

令和 6 年度

松本市下水道事業会計補正予算
(第 3 号)

令和 6 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 6 年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既決予定量	補正予定量	計
1 事業量	4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 7,699m	総延長 L = 217m	総延長 L = 7,916m
	○特定環境保全公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 472m	総延長 L = △301m	総延長 L = 171m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業収益	7,429,690 千円	△51,870 千円	7,377,820 千円
第 1 項 営業収益	5,310,900 千円	3,020 千円	5,313,920 千円
第 2 項 附帯事業収益	82,790 千円	△6,860 千円	75,930 千円
第 3 項 営業外収益	2,035,860 千円	△48,030 千円	1,987,830 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業費用	6,861,890 千円	△142,760 千円	6,719,130 千円
第 1 項 営業費用	6,392,470 千円	△166,340 千円	6,226,130 千円
第 3 項 営業外費用	393,520 千円	17,970 千円	411,490 千円
第 4 項 特別損失	3,650 千円	5,610 千円	9,260 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,178,600 千円は、当年度分消費税及び地

方消費税資本的収支調整額 170,830 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,007,770 千円で補てんする。」を「不足する額 2,153,490 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,160 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,018,330 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的収入	4,070,860 千円	△147,170 千円	3,923,690 千円
第 1 項 企業債	2,346,900 千円	△448,300 千円	1,898,600 千円
第 2 項 国庫補助金	854,890 千円	304,970 千円	1,159,860 千円
第 3 項 負担金	863,640 千円	△3,840 千円	859,800 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的支出	6,249,460 千円	△172,280 千円	6,077,180 千円
第 1 項 建設改良費	3,730,300 千円	△172,120 千円	3,558,180 千円
第 2 項 企業債償還金	2,518,760 千円	△160 千円	2,518,600 千円

(債務負担行為の補正)

第 5 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
ウ ォ ー タ ー P P P 導 入 可 能 性 調 査 委 託	令 和 6 年 度 ～ 令 和 7 年 度	千 円 25,910
両 島 浄 化 セ ン タ ー 消 化 槽 建 設 工 事 委 託	令 和 6 年 度 ～ 令 和 8 年 度	785,000

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
両 島 浄 化 セ ン タ ー 消 化 槽 建 設 機 械 ・ 電 気 工 事	令 和 6 年 度	千 円 1,396,000	令 和 6 年 度	千 円 1,396,000
	令 和 8 年 度		令 和 9 年 度	
宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 高 段 水 処 理 施 設 中 央 監 視 設 備 改 築 工 事 委 託	令 和 6 年 度	1,139,000	令 和 6 年 度	1,127,000
	令 和 8 年 度		令 和 9 年 度	

(廃 止)

事 項	期 間	限 度 額
-----	-----	-------

両島浄化センター消化槽棟 耐震化工事委託	令和6年度～令和7年度	千円 28,000
-------------------------	-------------	--------------

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
下水道事業	2,346,900 千円	△448,300 千円	1,898,600 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	364,820 千円	△20,850 千円	343,970 千円

令和7年2月18日提出

松本市長 臥雲義尚

下 水 道 事 業 会 計

令和6年度松本市下水道事業会計 補正予算（第3号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,429,690	△ 51,870	7,377,820
1 営 業 収 益	5,310,900	3,020	5,313,920
2 一 般 会 計 負 担 金	373,210	3,020	376,230
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	△ 6,860	75,930
1 売 電 事 業 収 益	82,790	△ 6,860	75,930
3 営 業 外 収 益	2,035,860	△ 48,030	1,987,830
1 受取利息及び配当金	3,150	1,270	4,420
2 他 会 計 補 助 金	325,850	1,360	327,210
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,701,710	△ 50,660	1,651,050

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	6,861,890	△ 142,760	6,719,130
1 営 業 費 用	6,392,470	△ 166,340	6,226,130
1 管 渠 費	301,700	2,030	303,730
2 ポ ン プ 場 費	22,160	3,640	25,800
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	876,130	△ 3,870	872,260
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	552,190	△ 17,870	534,320
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	113,550	440	113,990
8 水 質 規 制 費	45,940	△ 80	45,860
9 普 及 促 進 費	26,780	710	27,490
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,630	△ 340	5,290
11 業 務 費	274,660	11,530	286,190
12 総 係 費	148,840	△ 18,730	130,110
13 減 価 償 却 費	3,697,290	△ 141,050	3,556,240
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	124,750	△ 2,750	122,000
3 営 業 外 費 用	393,520	17,970	411,490
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	253,410	△ 17,750	235,660
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,040	35,720	175,760
4 特 別 損 失	3,650	5,610	9,260
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,650	5,610	9,260

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	4,070,860	△ 147,170	3,923,690
1 企 業 債	2,346,900	△ 448,300	1,898,600
1 下 水 道 事 業 債	2,346,900	△ 448,300	1,898,600
2 国 庫 補 助 金	854,890	304,970	1,159,860
1 国 庫 補 助 金	854,890	304,970	1,159,860
3 負 担 金	863,640	△ 3,840	859,800
1 一 般 会 計 負 担 金	761,210	△ 20	761,190
2 受 益 者 負 担 金	15,970	△ 3,820	12,150

(説明) 収入不足額2,153,490千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,160千円、当年度分損益勘定留保資金 2,018,330千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	6,249,460	△ 172,280	6,077,180
1 建 設 改 良 費	3,730,300	△ 172,120	3,558,180
1 国 庫 補 助 公 共 費	255,790	△ 5,790	250,000
2 単 独 公 共 費	253,030	△ 21,910	231,120
4 単 独 特 環 費	77,480	△ 30,540	46,940
7 国 庫 補 助 費	2,129,630	△ 95,020	2,034,610
8 単 独 改 良 事 業 費	800,520	△ 10,750	789,770
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,500	1,220	16,720
10 営 業 設 備 費	21,070	△ 9,660	11,410
11 庁 舎 整 備 費	5,630	330	5,960
2 企 業 債 償 還 金	2,518,760	△ 160	2,518,600
1 企 業 債 償 還 金	2,518,760	△ 160	2,518,600

令和6年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	528,530
	減価償却費	3,580,370
	固定資産除却費	95,420
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,630
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,060
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	580
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	370
	長期前受金戻入額	△ 1,651,050
	受取利息及び受取配当金	△ 4,420
	支払利息	235,660
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	189,010
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,301,110
	小計	660,790
	利息及び配当金の受取額	4,420
	利息の支払額	△ 235,660
	業務活動によるキャッシュ・フロー	429,550
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,231,820
	有形固定資産の売却による収入	10
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,600
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	1,054,420
	一般会計負担金による収入	691,990
	受益者負担金による収入	11,050
	工事負担金による収入	78,600
	基金の積立による支出	0
	基金の取崩による収入	5,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,398,330
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,898,600
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,518,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,000
	資金増減額 (△は減少)	△ 1,588,780
	資金期首残高	6,770,320
	資金期末残高	5,181,540

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		47	14,710	161,820	110,680	287,210	56,760	343,970
補 正 前		48	13,090	164,350	131,650	309,090	55,730	364,820
比 較		△ 1	1,620	△ 2,530	△ 20,970	△ 21,880	1,030	△ 20,850

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	補 正 後	3,310	5,080	2,590	3,230	110	5,970	10
	補 正 前	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	0
	比 較	△ 700	390	△ 150	680	80	△ 3,060	10
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	補 正 後	10	2,130	41,980	35,360	2,720	1,030	7,150
	補 正 前	0	2,130	40,180	32,920	2,560	1,620	29,190
	比 較	10	0	1,800	2,440	160	△ 590	△ 22,040

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		40		161,820	105,600	267,420	53,630	321,050
補 正 前		42		164,350	127,100	291,450	53,000	344,450
比 較		△ 2		△ 2,530	△ 21,500	△ 24,030	630	△ 23,400

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	補 正 後	3,310	5,080	2,590	3,230	110	5,970	10
	補 正 前	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	0
	比 較	△ 700	390	△ 150	680	80	△ 3,060	10
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	補 正 後	10	2,130	39,240	33,020	2,720	1,030	7,150
	補 正 前	0	2,130	37,710	30,840	2,560	1,620	29,190
	比 較	10	0	1,530	2,180	160	△ 590	△ 22,040

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	7 (7)	14,710		5,080	19,790	3,130	22,920
補 正 前	6 (6)	13,090		4,550	17,640	2,730	20,370
比 較	1 (1)	1,620		530	2,150	400	2,550

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後			2,740	2,340			
	補 正 前			2,470	2,080			
	比 較			270	260			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 2,530	制度改正に伴う増減分	2,450		平均3.1%の増額
		その他の増減分	△ 4,980	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 20,970	制度改正に伴う増減分	4,480	・ 期末手当 2,240千円 ・ 勤勉手当 1,970千円 ・ 寒冷地手当 270千円	改正内容 支給月数の増 (2.45月 → 2.50月) 支給月数の増 (2.05月 → 2.10月) 月額支給額11.3%増
		その他の増減分	△ 25,450	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,255
	平均給与月額 (円)	388,048
	平 均 年 齢 (歳)	44.68
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,315
	平均給与月額 (円)	369,635
	平 均 年 齢 (歳)	46.42

(2) 初任給

区 分		企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	高校卒 (円)	188,000	188,000	185,700
	短大卒 (円)	204,400	204,400	—
	大学卒 (円)	220,000	220,000	—
補正前	高校卒 (円)	166,600	166,600	162,100
	短大卒 (円)	179,100	179,100	—
	大学卒 (円)	196,200	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	7	17.5
	2 級	6	15.0
	3 級	3	7.5
	4 級	9	22.5
	5 級	12	30.0
	6 級	3	7.5
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	40	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	10	23.3
	2 級	2	4.7
	3 級	5	11.6
	4 級	11	25.6
	5 級	12	27.8
	6 級	3	7.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	43	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
補 正 後	1.025/1.225	1.225/1.025	1.075/1.275	1.275/1.075	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
補 正 前	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
一般会計の制度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.075/1.275	1.275/1.075	2.10/2.50	2.50/2.10	有	

(特定管理職員／その他の職員)

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 財 源
◎ ウォーターPPP導入可能性調査委託	25,910			6 5 7	25,910	25,900			10
◎ 両島浄化センター消化槽建設工事委託	785,000			6 5 8	785,000		745,700		39,300
両島浄化センター消化槽建設機械・電気工事委託	1,396,000			6 5 (8) 9	1,396,000		1,326,200		69,800
宮渕浄化センター高段水処理施設中央監視設備改築工事委託	(1,139,000) 1,127,000			6 5 (8) 9	(1,139,000) 1,127,000	(248,640) 246,000	(801,300) 792,900		(89,060) 88,100

◎ 6年度新規債務負担行為

(注) 上段 () 書きは、補正前の債務負担行為

令和6年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,483,420		
(2)	一般会計負担金	376,230		
(3)	その他営業収益	<u>5,930</u>	4,865,580	
2	営業費用			
(1)	管渠費	282,410		
(2)	ポンプ場費	24,310		
(3)	宮渕浄化センター費	796,340		
(4)	両島浄化センター費	487,480		
(5)	四賀浄化センター費	39,770		
(6)	上高地浄化センター費	57,890		
(7)	波田浄化センター費	104,090		
(8)	水質規制費	45,710		
(9)	普及促進費	27,450		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,250		
(11)	業務費	262,490		
(12)	総係費	126,410		
(13)	減価償却費	3,556,240		
(14)	資産減耗費	95,420		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>110,910</u>	<u>6,022,170</u>	
	営業損失			1,156,590
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>69,030</u>	69,030	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>63,330</u>	<u>63,330</u>	5,700
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,420		
(2)	他会計補助金	327,210		
(3)	長期前受金戻入	1,651,050		
(4)	その他雑収益	<u>4,690</u>	1,987,370	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	235,660		
(2)	雑支出	<u>64,000</u>	<u>299,660</u>	<u>1,687,710</u>
	経常利益			536,820
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>8,420</u>	<u>8,420</u>	<u>△ 8,290</u>
	当年度純利益			528,530
	前年度繰越利益剰余金			396,320
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>924,850</u></u>

令和6年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	187,433,680	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,683,400</u>	95,750,280
(2)	無 形 固 定 資 産		377,620
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		96,427,900
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		5,181,540
(2)	未 収 金	2,075,490	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,990</u>	2,069,500
(3)	前 払 金		494,960
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		7,746,200
	資 産 合 計		<u><u>104,174,100</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,962,420

企業債合計

15,962,420

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

386,730

引当金合計

386,730

固定負債合計

16,349,150

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,154,550

企業債合計

2,154,550

(2) 未払金

293,240

(3) 引当金

イ 賞与引当金

26,550

ロ 法定福利費引当金

5,240

引当金合計

31,790

(4) 預り金

1,070

流動負債合計

2,480,650

5 繰延収益

(1) 長期前受金

66,590,030

(2) 収益化累計額

△ 16,733,060

繰延収益合計

49,856,970

負債合計

68,686,770

資本の部

6 資本金

13,730,640

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,845,750

ハ 受益者負担金

273,030

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,658,940

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金	3,760,760		
	ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,412,140		
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	396,320		
		当 年 度 純 利 益	528,530	924,850	
		利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,097,750</u>	
		剰 余 金 合 計			<u>21,756,690</u>
		資 本 合 計			<u>35,487,330</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>104,174,100</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,825,600千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として21,780千円を支給する見込みのため、退職給付引当金21,780千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として24,490千円を支給する見込みのため、賞与引当金24,490千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として4,660千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金4,660千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分として5,620千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,620千円を取り崩す予定である。

補正予算（第3号）実施計画明細書
及び支出）

收入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,429,690	△ 51,870	7,377,820
1 営 業 収 益	5,310,900	3,020	5,313,920
2 一 般 会 計 負 担 金	373,210	3,020	376,230
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	△ 6,860	75,930
1 売 電 事 業 収 益	82,790	△ 6,860	75,930
3 営 業 外 収 益	2,035,860	△ 48,030	1,987,830
1 受取利息及び配当金	3,150	1,270	4,420
2 他 会 計 補 助 金	325,850	1,360	327,210
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,701,710	△ 50,660	1,651,050

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
一 般 会 計 負 担 金	3,020	・ 一般会計負担金追加
売 電 事 業 収 益	△ 6,860	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益更正減
預 金 利 息	1,270	・ 定期及び普通預金利息追加
他 会 計 補 助 金	1,360	・ 能登半島地震被災地域応援等補助金
長 期 前 受 金 戻 入	△ 50,660	・ 長期前受金戻入更正減

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	6,861,890	△ 142,760	6,719,130
1 営 業 費 用	6,392,470	△ 166,340	6,226,130
1 管 渠 費	301,700	2,030	303,730
2 ポ ン プ 場 費	22,160	3,640	25,800
3 宮渕浄化センター費	876,130	△ 3,870	872,260

各	目	明	細
節	金 額	説	明
給 料	△ 3,600	・ 給料更正減	
手 当 等	△ 2,350	・ 職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	160	・ 賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	△ 1,390	・ 市町村職員共済組合負担金更正減	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	40	・ 法定福利費引当金繰入額追加	
動 力 費	3,230	・ マンホールポンプ場電気料追加	
修 繕 費	3,650	・ 施設機器等修繕費追加	
通 信 運 搬 費	180	・ マンホールポンプ場電話料等追加	
工 事 請 負 費	3,650	・ 管路施設補修工事費追加	
材 料 費	△ 1,540	・ マンホール鉄蓋等購入費更正減	
給 料	1,470	・ 給料追加	
手 当 等	1,220	・ 職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	280	・ 賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	730	・ 市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	50	・ 法定福利費引当金繰入額追加	
動 力 費	570	・ 渚ポンプ場電気料追加	
委 託 料	△ 680	・ 保守点検等委託料更正減	
報 酬	250	・ 会計年度任用職員報酬追加	
給 料	1,330	・ 給料追加	
手 当 等	620	・ 職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	500	・ 賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	870	・ 市町村職員共済組合負担金追加	670
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金追加	200
法 定 福 利 費 引当金繰入額	140	・ 法定福利費引当金繰入額追加	
動 力 費	△ 12,780	・ 電気料更正減	
修 繕 費	33,400	・ 施設機器等修繕費追加	
委 託 料	△ 15,070	・ 保守点検委託料更正減	△ 3,000

(単位:千円)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 両島浄化センター費	552,190	△ 17,870	534,320
	7 波田浄化センター費	113,550	440	113,990
	8 水 質 規 制 費	45,940	△ 80	45,860
	9 普 及 促 進 費	26,780	710	27,490
	10 水洗便所等築造資金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,630	△ 340	5,290

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・脱水ケーキ処理委託料更正減	△ 12,070
薬 品 費	△ 13,130	・水処理薬品費更正減	△ 2,190
		・汚泥処理薬品費更正減	△ 10,940
給 料	600	・給料追加	
手 当 等	△ 30	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	130	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	260	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	30	・法定福利費引当金繰入額追加	
動 力 費	△ 18,860	・電気料更正減	
給 料	250	・給料追加	
手 当 等	60	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	60	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	60	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
報 酬	130	・会計年度任用職員報酬追加	
給 料	40	・給料追加	
手 当 等	△ 480	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	120	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	20	・市町村職員共済組合負担金更正減	△ 40
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	60
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・法定福利費引当金繰入額追加	
旅 費	30	・費用弁償追加	
給 料	90	・給料追加	
手 当 等	340	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	70	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	190	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	△ 120	・給料更正減	
手 当 等	△ 40	・職員手当等更正減	

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	11 業 務 費	274,660	11,530	286,190
	12 総 係 費	148,840	△ 18,730	130,110
	13 減 価 償 却 費	3,697,290	△ 141,050	3,556,240
	15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	124,750	△ 2,750	122,000
	3 営 業 外 費 用	393,520	17,970	411,490
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	253,410	△ 17,750	235,660

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
賞与引当金繰入額	10	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	△ 190	・市町村職員共済組合負担金更正減	
給 料	160	・給料追加	
手 当 等	△ 200	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	80	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	110	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
委 託 料	11,410	・下水道使用料関連業務委託料追加	
材 料 費	△ 2,030	・井戸水用量水器購入費更正減	
負 担 金	1,980	・下水道使用料徴収事務負担金追加	
報 酬	720	・会計年度任用職員報酬追加	
給 料	△ 40	・給料更正減	
手 当 等	1,340	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	770	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	490	・市町村職員共済組合負担金追加	450
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	40
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	210	・法定福利費引当金繰入額追加	
退 職 給 付 費	△ 22,040	・退職給付費更正減	
旅 費	10	・費用弁償追加	
印 刷 製 本 費	330	・一般事務用等印刷製本費追加	
委 託 料	140	・固定資産台帳作成委託料等追加	
負 担 金	△ 660	・庁舎維持管理費等負担金更正減	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 141,450	・有形固定資産減価償却費更正減	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	400	・無形固定資産減価償却費追加	
負 担 金	△ 2,750	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金更正減	
企 業 債 利 息	△ 17,750	・企業債利息更正減	

(単位:千円)

款 項 目			既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,040	35,720	175,760
4		特 別 損 失	3,650	5,610	9,260
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	3,650	5,610	9,260

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,720	・消費税及び地方消費税追加
過 年 度 損 益 修 正 損	5,610	・過年度下水道使用料等追加

(資 本 的 収 入

及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	4,070,860	△ 147,170	3,923,690
1 企 業 債	2,346,900	△ 448,300	1,898,600
1 下 水 道 事 業 債	2,346,900	△ 448,300	1,898,600
2 国 庫 補 助 金	854,890	304,970	1,159,860
1 国 庫 補 助 金	854,890	304,970	1,159,860
3 負 担 金	863,640	△ 3,840	859,800
1 一 般 会 計 負 担 金	761,210	△ 20	761,190
2 受 益 者 負 担 金	15,970	△ 3,820	12,150

各 目	明 細
節	金 額 説 明
建 設 改 良 債	△ 448,300 ・ 公共下水道事業費充当債更正減 交付金事業費充当分 △ 441,500 単独事業費充当分 △ 6,800
建 設 改 良 費 補 助 金	304,970 ・ 公共下水道事業費交付金追加 290,830 対象経費 2,112,010×5/10~5.5/10 ・ 特環公共下水道事業費交付金追加 8,570 対象経費 32,190×1/2 ・ 雨水渠整備事業費交付金追加 5,570 対象経費 98,000×1/2
一 般 会 計 負 担 金	△ 20 ・ 一般会計負担金更正減
受 益 者 負 担 金	△ 3,820 ・ 下水道事業受益者負担金更正減

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	6,249,460	△ 172,280	6,077,180	304,970	△ 448,300	△ 3,820	△ 25,130
1 建 設 改 良 費	3,730,300	△ 172,120	3,558,180	304,970	△ 448,300	△ 3,820	△ 24,970
1 国庫補助公共 下水道建設費	255,790	△ 5,790	250,000	5,470	△ 5,600		△ 5,660
2 単 独 公 共 下水道建設費	253,030	△ 21,910	231,120		18,000	負担金 △ 3,120	△ 36,790
4 単 独 特 環 下水道建設費	77,480	△ 30,540	46,940			負担金 △ 700	△ 29,840
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	2,129,630	△ 95,020	2,034,610	299,500	△ 441,500		46,980

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
補 助 公 共 汚 水 渠 建 設 費	△ 190	・ 原材料費更正減
補 助 公 共 雨 水 渠 建 設 費	△ 5,600	・ 雨水渠建設費負担金更正減
事 務 費	△ 6,870	・ 会計年度任用職員報酬 410 ・ 給料更正減 △ 3,350 ・ 職員手当等更正減 △ 2,480 ・ 賞与引当金繰入額更正減 △ 330 ・ 法定福利費更正減 △ 1,050 ・ 法定福利費引当金繰入額更正減 △ 70
単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	△ 33,040	・ 管渠設計委託料更正減 △ 14,640 ・ 管渠建設工事費更正減 △ 14,600 ・ 原材料費更正減 △ 2,800 ・ 移設補償費更正減 △ 1,000
単 独 公 共 雨 水 渠 建 設 費	18,000	・ 雨水渠建設費負担金
事 務 費	870	・ 給料追加 220 ・ 職員手当等追加 460 ・ 賞与引当金繰入額追加 50 ・ 法定福利費追加 130 ・ 法定福利費引当金繰入額追加 10
単 独 特 環 汚 水 渠 建 設 費	△ 31,410	・ 管渠設計委託料追加 5,370 ・ 管渠建設工事費更正減 △ 38,780 ・ 移設補償費追加 2,000
事 務 費	300	・ 給料追加 50 ・ 職員手当等追加 170 ・ 賞与引当金繰入額追加 30 ・ 法定福利費追加 40

(単位:千円)

款 項 目	既 予 定 額	補 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
8 単 独 改 良 事 業 費	800,520	△ 10,750	789,770		△ 19,200		8,450
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,500	1,220	16,720				1,220
10 営 業 設 備 費	21,070	△ 9,660	11,410				△ 9,660
11 庁 舎 整 備 費	5,630	330	5,960				330
2 企 業 債 償 還 金	2,518,760	△ 160	2,518,600				△ 160
1 企 業 債 償 還 金	2,518,760	△ 160	2,518,600				△ 160

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
		・ 法定福利費引当金繰入額追加 10
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	△ 50,420	・ 管渠調査設計委託料更正減 △ 46,390 ・ 管渠施工監理委託料追加 3,550 ・ 管渠改築工事費追加 31,470 ・ 管渠耐震化工事費更正減 △ 36,770 ・ 原材料費更正減 △ 280 ・ 移設補償費更正減 △ 2,000
補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 44,900	・ 処理場改築設計委託料更正減 △ 9,400 ・ 処理場耐震化設計委託料更正減 △ 21,350 ・ 処理場改築工事委託料更正減 △ 12,600 ・ 処理場改築計画書作成委託料更正減 △ 1,550
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	△ 3,750	・ 管渠調査設計委託料更正減 △ 3,240 ・ 管渠施工監理委託料追加 5,960 ・ 渚中継ポンプ場改築工事委託料更正減 △ 2,700 ・ 管渠改築工事費追加 19,010 ・ 管渠耐震化工事費追加 41,350 ・ 原材料費追加 360 ・ 移設補償費更正減 △ 64,490
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 7,000	・ 処理場改築工事委託料等更正減
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	1,220	・ 会計年度任用職員報酬追加 110 ・ 給料追加 370 ・ 職員手当等追加 380 ・ 賞与引当金繰入額追加 130 ・ 法定福利費追加 180 ・ 法定福利費引当金繰入額追加 50
単 独 営 業 設 備 費	△ 9,660	・ 工具器具機械購入費更正減
庁 舎 整 備 負 担 金	330	・ 庁舎整備費負担金追加
企 業 債 償 還 金	△ 160	・ 企業債償還元金更正減